ISSN 1342-6141

2026
11
NO.494

調査ニュース

今月の注目点

北海道宇宙サミット2026開催
～宇宙輸送Gatewayの始動～

2026年10月15～16日、「北海道が創る宇宙産業の未来～宇宙輸送の新たなGatewayの始動～」をテーマに「北海道宇宙サミット2026」が、帯広市で開催されました。6回目となる今回は、北海道スペースポート（HOSPO）に整備した新射場Launch Complex 1（LC 1）に関連し、さらなる射場拡充の必要性や国内外のロケット打上げ事業者が求める射場要件などについて活発に議論。本イベントの運営や登壇者には地元高校生も参加するなど教育にも注力しており、射場インフラ×事業者×地域が一丸となった「宇宙のまちづくり」に向けた動きが進展しています。

宇宙輸送の新たなGatewayとして、HOSPOは、わが国の宇宙産業のグローバル化を支えるとともに、地域経済の活性化に寄与することが期待されます。

北海道宇宙サミット2026カンファレンスの様子





最近の道内経済動向 …… 2
トピックス …… 3
● 戦略17分野と北海道経済（2）
フォーカス …… 6
● 創立60周年で進化するこども・若者支援の形
～ 北海道こども・若者応援協会が踏み出す新たな一歩 ～
図表でみる北海道 シリーズ㊶ …… 8
● 全国家計構造調査でみる道内勤労者世帯の懐事情
～ 収入が増えても選択的支出はむしろ減少 ～

北海道銀行

最近の道内経済動向

○道内景気は、持ち直し基調が一服している。
○先行きは、中東情勢が膠着状態にあるなかで物価上昇率の拡大が懸念されるなど、不確実性の高い状況が続く。

（注）基調判断は2026.10.23時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(8～9月実績が中心)。

●個人消費は足踏みしている

８月の供給側の動きをみると、コンビニエンスストア（前年比＋1.6%）は２ヵ月ぶりに増加し、百貨店・スーパー（既存店、同＋3.5%）は22年３月以降増加が続いている。また、８月の新車販売台数（軽含む乗用車、同＋8.2%）は５ヵ月連続で増加した。一方、需要側の動きをみると、家計の消費支出額（８月の家計調査を基に算定）は、同▲7.6%と２ヵ月ぶりに減少した。政府の「電気・ガス料金支援」により、光熱費が減少した。供給側の増加は好調なインバウンド消費が要因であり、個人消費の実態は足踏み状態にあるとみられる。

毎月勤労統計調査（７月、事業所規模５人以上、一人平均月間現金給与総額）で個人消費の原資となる賃金の推移をみると、名目賃金指数が同＋1.1%と７ヵ月連続で上昇した一方、実質賃金指数は同▲1.8%と４ヵ月ぶりに低下した。

（注）既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所を指す。

●観光は過去最高水準で推移している

来道者数（８月：159.3万人、国内交通機関経由、参考値）は、前年比＋2.2%と７ヵ月連続で増加した。また、外国人入国者数（９月：15.0万人、速報値）は、同＋5.5%と３ヵ月連続で増加した。来道者数・外国人入国者数ともに、均してみると過去最高水準で推移している。

（注）来道者数とは、国内路線（航空、ＪＲ、フェリー）利用による旅客数（国内客と道外で入国手続きした外国人客）を指す。外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数を指す。

●住宅建築は底入れしている、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は高水準で推移している

新設住宅着工戸数（８月：2,463戸）は、前年比＋21.4%と２ヵ月ぶりに増加した。主要な利用関係別にみると、持家（同▲3.8%）が減少したものの、貸家（同＋22.9%）・分譲マンション（同5.4倍）・分譲戸建て（同＋12.9%）が増加し全体を押し上げた。当月の新設住宅着工戸数の増加は、前年の改正建築基準法などの施行の反動とみられる。

「法人企業景気予測調査【北海道地方の概要】」（7～9月期調査）によると、26年度の設備投資計画（全規模・全産業、含むソフトウェア投資額、除く土地購入額）は、前年比＋4.6%であった。業種別にみると、製造業（同▲8.0%）が減少計画となったものの、非製造業（同＋9.4%）が増加計画となり全体を押し上げた。設備投資は持ち直しの動きがみられる。

公共工事出来高（８月：1,998.6億円）は、前年比▲3.2%と５ヵ月ぶりに減少した。一方で、公共工事請負金額（９月：552.3億円）は、同＋11.3%と２ヵ月連続で増加した。公共工事は高水準で推移している。

●生産は弱含んでいる

８月の鉱工業生産指数は、前月比▲1.3%と４ヵ月ぶりに低下した。前年比では前月まで10ヵ月連続で減少しており、全体としては弱含んでいるとみられる。

●輸出は横ばい圏内で推移している

通関輸出額（９月：416.3億円、速報値）は、前年比＋12.9%と５ヵ月連続で増加した。もっとも、変動の大きい「船舶」を除くと２ヵ月ぶりの減少（同▲0.5%）となったことから、輸出は横ばい圏内の推移といえる。

北海道における設備投資計画

26年度の設備投資計画をみると、道内企業を調査対象とする「①短観」や「②法人企業景気予測調査」では、高水準な前年実績を受けた減少や減速が見込まれています。一方、道外企業を含む「③設備投資計画調査」では、力強い伸びが見込まれています。

（前年比・%）

	①短観		②法人企業景気予測調査		③設備投資計画調査	
	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度	2025年度	2026年度
全産業	17.6	▲7.7	28.0	4.6	17.9	47.0
製造業	21.6	▲5.2	18.9	▲8.0	▲13.9	118.6
非製造業	15.3	▲9.3	31.6	9.4	25.4	35.0

（注１）①日銀短観の調査対象は、資本金２千万円以上の道内企業（「電気・ガス」を除く）。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。
（注２）②法人企業景気予測調査の対象は、資本金１千万円以上（「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金１億円以上）の道内法人。道外への投資、ソフトウェア投資を含み、土地購入額を除く。
（注３）③設備投資計画調査の調査対象は、資本金１億円以上の民間企業（金融・保険業等を除く）。
（注４）各調査とも、2025年度：実績、2026年度：計画。
（出所）①日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道）―2026年9月―」
②北海道財務局「法人企業景気予測調査【北海道地方の概要】令和8年7～9月期」
③日本政策投資銀行北海道支店「2025・2026年度　北海道地域設備投資計画調査」

トピックス

戦略17分野と北海道経済（２）

前月号では、「日本成長戦略」および「地域未来戦略」の制度概要を紹介しました。今回は、両戦略の全体像をふまえ、北海道経済への影響や今後の展望について取り上げます。

１.「地域未来戦略」の３つの計画・プランにより、次世代産業の「供給基盤」が構築

北海道では、国の大規模投資と連動し、次世代産業の基盤整備が進んでいます。この動きは**「国」「北海道・札幌市」「各市町村」**の３階層で進められ、新たなデジタル技術やクリーンエネルギーを生み出す「作る側」の基盤となります（図表１）。

まず、**「国」**主導の「戦略産業クラスター計画」の形成です。関連企業等が集積し相乗効果を生み出す仕組みであり、道内では以下の３つが策定されています（図表２）。

第一は「半導体クラスター」です。ラピダス社等を核に、先端半導体・AI産業の一大拠点構築を目指しています。量産に向けたインフラ整備や関連企業の誘致、産学官連携による人材育成も本格化しており、長期にわたり道内経済を支える産業基盤を構築する計画です。

第二は「ロケット・射場クラスター」です。大樹町の北海道スペースポート（HOSPO）を舞台に、SPACE COTAN社など民間主導で高頻度なロケット打上げを行う「宇宙ビジネスの拠点づくり」が進められています。ロケット製造から衛星データ活用まで、宇宙ビジネスが道内で完結するエコシステムの構築を目指しています。

第三は「洋上風力クラスター」です。道内２つの促進区域での洋上風力発電事業に加え、室蘭市周辺等に集積する鉄鋼・造船等の「モノづくり」技術を生かし、風車の部品製造から保守までを地元企業が担う見通しです。北海道がクリーンエネルギーの供給基地となり、地域に「稼ぐ力」を取り戻すことが期待されます。

次に、**「北海道・札幌市」**主導による「地域産業クラスター計画」の形成が進められています。詳細な計画は今後の策定となりますが、一部の報道では札幌市の苗穂エリアにおける再開発が柱になると見込まれており、災害に強いオフィス区域の構築や、半導体・ＧＸ等の専門人材の住居整備などが計画されています。

さらに、**「各市町村」**レベルでも、地域特性を活かした「地場産業成長プラン」の策定が検討されています。例えば、芽室町では、基幹産業の農業と、日高山脈襟裳十勝国立公園の雄大な自然

図表１　３つの計画・プランの位置づけ

	地域未来戦略		
３つの計画･プラン	戦略産業クラスター計画	地域産業クラスター計画	地場産業成長プラン
主体	国	北海道・札幌市	各市町村
内容	17分野に関連する企業の大規模投資を起点とする産業クラスター	都道府県が主導する産業クラスター。戦略分野のサプライチェーンを構築する産業などが含まれうる	市町村が主導する地場産業を含む地域の産業を育成

（出所）内閣官房の資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表２　国が主導する道内の戦略産業クラスター計画

クラスター		半導体	ロケット・射場	洋上風力
核となる投資案件		Rapidus、産総研 先端半導体研究開発拠点	インターステラテクノロジズ、SPACE COTAN	民間企業（※非公開）
クラスター計画の概要		Rapidusを核とした先進半導体・AI産業の集積を図るべく、インフラ整備やサプライチェーン強靭化、人材育成を進める	高頻度打上げ実現に向けた宇宙産業拠点を形成	鉄鋼、造船等の企業集積を生かし、親和性の高い洋上風力関連産業を振興し、地域に稼ぐ力を取り戻す
2040年までのKGI	官民投資額	7兆270億円	3,142億円	3,285億円
	付加価値増加額	31兆3,591億円	5,876億円	7,684億円
	人材育成数	12,805人	2,400人	10,620人

（出所）内閣官房の資料を基に道銀地域総合研究所作成

を生かした「食・観光分野」のプランを策定しています。老朽化したスキー場や公園をモンベル社などの民間企業と連携して再整備し、ビジターセンター等を核とした新たな観光拠点を創出する見込みです。これにより国内外から観光客を呼び込み、十勝全域へ経済波及効果を広げる計画です。

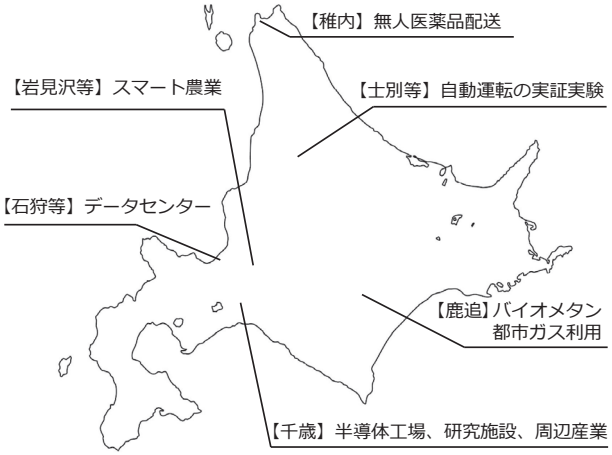
このように、**「国」「北海道・札幌市」「各市町村」**という３つの階層の計画が連動することで、北海道に次世代産業をけん引するための「作る側の基盤」の構築を目指しています。

２．作って終わりではなく、私たちが使いこなすことが重要

上述の通り、北海道では「国」「北海道・札幌市」「各市町村」が連動し、新たなデジタル技術やクリーンエネルギーを生み出す基盤整備が進められています。しかし、こうした投資効果を、工場が建つ一部の地域に限定させるべきではありません。創出された最先端の半導体やクリーンエネルギーを、北海道全体の経済成長につなげるためには、地域の様々な産業や企業が、それらを実際のビジネスや暮らしで「使いこなす」視点が不可欠とみられます。

実際、こうした需要創出の動きは道内各地で芽吹き始めています（図表３）。例えば、岩見沢市等の「スマート農業」、稚内市等の「ドローン・無人配送サービス」、士別市等での「自動運転の実証実験」など、先端技術を実際の生活に役立てる取り組みが着実に広がっています。

図表３　道内での主な需要創出の動き



（出所）各種報道を基に道銀地域総合研究所作成

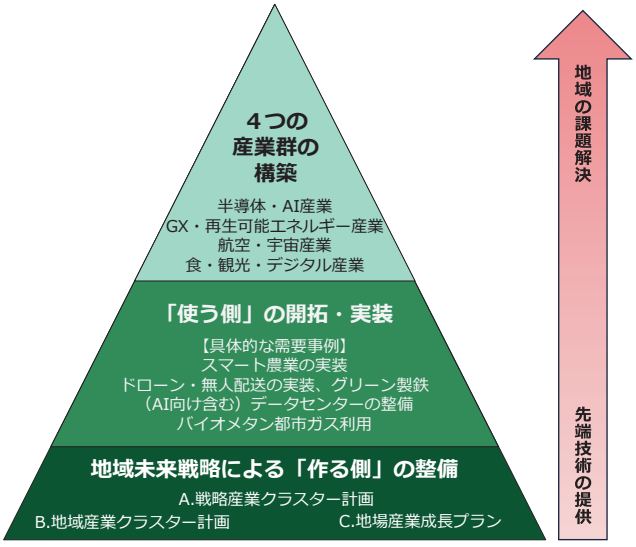
３.作る側と使う側の連動の下、４つの産業群がバトンをつなぎ、北海道に新たな価値を創出

新しい技術やエネルギーを「作る」ことと、それを地域の課題解決や新たなビジネスとして「使う」こと。この双方向のサイクルが連動することが、北海道全体の経済を押し上げる最大の鍵になるとみられます（図表４）。

「作る」と「使う」が連動した結果、北海道がどのような姿に成長するのか、「2040年北海道の未来」を展望します（図表５）。

まず、最先端の「半導体・AI産業」が、農業や物流などのあらゆる現場データを分析し、利便性の高いサービスを地域に還元することが期待されます。そこで集積されたデータは、ロケット打ち上げなどを担う「航空・宇宙産業」や、北海道の強みである「食・観光・デジタル産業」を動かす原動力となる見

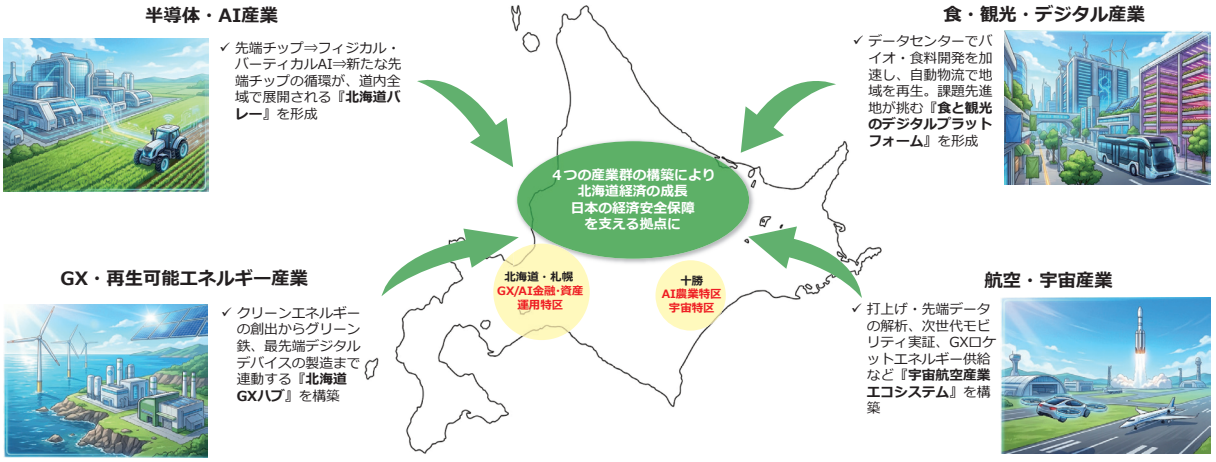
図表４　作る側と使う側の連動



（出所）各種報道資料を基に道銀地域総合研究所作成

込みです。そして、これらすべての産業を動かす電力は、クリーンエネルギーを創出する「GX・再生可能エネルギー産業」で賄われます。このように、４つの産業群がバトンをつなぐように連動し、北海道にこれまでにない新たな価値と豊かな暮らしを生み出していくと予想されます。

図表５　2040年 北海道の未来（全体パース図）



（出所）道銀地域総合研究所作成

４．北海道は課題先進地域から課題解決先進地域へ

現在、北海道は深刻な少子高齢化や広大な面積による高い移動コストなど、全国に先駆けて多くの課題に直面しています。しかし、「2040年 北海道の未来」が実現すれば、深刻な人手不足はAIやロボットで補われ、長距離移動の負担も自動運転などの次世代技術で解消されていくと見込まれます（図表６）。私たちは地方にいながら世界水準の仕事に就くことができ、最先端の技術やクリーンエネルギーに守られる「課題解決先進地域」へと変貌を遂げると期待されます。

この転換は国の支援を待っているだけでは実現するものではありません。道内企業や道民一人ひとりが主役となり、「自ら新しい未来を作る」という前向きな姿勢が求められます。この好機を生かし、オール北海道で新たな北海道の姿を形作っていくことが期待されます。

（加茂　健志朗）

図表６　北海道は、「課題先進地域」から「課題解決先進地域」へ



（出所）道銀地域総合研究所作成

フォーカス

創立60周年で進化するこども・若者支援の形

～ 北海道こども・若者応援協会が踏み出す新たな一歩 ～

こどもや若者の健やかな成長を支え続ける「公益財団法人 北海道こども・若者応援協会」（以下、同協会）。創立60周年を迎えた同協会は、社会変化に伴う新たな課題に対し、新しい取り組みを進め、多様な支援を推進しています。本稿では同協会の歩みと60周年記念大会、そして本年度からの新たな取り組みを紹介します。

「指導」から「伴走」へ―全道へ広がるこども・若者支援の輪

同協会は「北海道青少年育成協会」という名称で活動してきましたが、時代とともに変化する環境や活動に伴い、本年４月に現在の名称へ変更しました。

創立当時は、非行少年や有害図書の対策といった指導を中心とした活動が主軸でした。しかし60年を経て、家庭環境の多様化やデジタル化に伴う社会構造の変化など、こどもが直面する課題は複雑化しています。

こうした社会の変化を受け、大人が「指導する」という姿勢から、個々の状況に寄り添う「伴走」へと活動の軸足をシフトさせました。新名称には、旧来の固定的な枠組みを超えて、こどもから若者まで幅広い世代を社会全体で温かく見守り、その自主的な成長を支えていこうという想いが込められています。同協会の活動は北海道を担う次世代を育み、地域社会の発展と豊かな未来へ大きく貢献しているのです。

同協会の最大の特徴は、こどもへの直接的な支援にとどまらず、地域団体や行政とのネットワークを構築している点にあります。道内各市町村に「北海道こども・若者応援推進員」を配置し（現在238名）、町内会やこども会など地域に密着した活動を支えることで、地域全体でこどもを育む体制を盤石なものにしています。

イメージキャラクター
「ほーほーくん」



こどもの声に耳を傾ける―長年紡いできた伝統事業

同協会では、半世紀以上にわたり地域に根差した多様な事業を展開してきました。ここでは、時代に合わせてアップデートを重ねる２つの象徴的な事業を紹介します。

「こどもまんなか」絵画コンクール

長年続いている代表的な啓発事業です。かつては「家族団らん」をテーマに募集していましたが、家庭のあり方が多様化する現代に合わせ、こどもたちの「好きなこと」を自由に描くスタイルへと進化させています。デジタル絵画部門の新設や、審査への大学生の参画など、時代に合わせた工夫を取り入れています。入賞作品は道内各地で掲示され、こどもたちの純粋な気づきや想いが込められた作品が、鑑賞する大人にとっても新たな気づきを得る機会となっています。

2025入賞作品の掲示



「こどもたちに読んでほしい200冊」

こどもの読書習慣の定着と豊かな感性の育成を目指し、学校関係者や関係団体と協力して推奨図書200冊を選定しています（毎年約50冊を入れ替え）。選定目録の配布のみならず、昨年からは本をプレゼントするキャンペーンを開始し、初年度は約1,800件もの応募を集めました。さらに推奨図書は北海道日本ハムファイターズの読書促進キャンペーンにも活用されるなど、エンターテインメントの力も借りながら読書推進の輪を広げています。

2026推薦図書（抜粋）



これからの支援のあり方を考える記念大会

本年９月には、創立60周年という大きな節目を記念した「北海道こども・若者応援記念大会」が開催されました。例年は１日開催の大会として実施していましたが、今回はプログラムを拡充し、フォーラムを含めた２日間の特別な日程として執り行われました。

今大会では、長年地域の青少年育成に貢献してきた永年功労者の表彰式が行われたほか、北海道大学副学長による記念講演や、現代のこども・若者が直面するデジタル環境下の課題などをテーマにしたフォーラムが開催され、参加者全体で「これからの支援のあり方」を共有しました。

大会の中で特に熱気を見せたのが、恒例の「『少年の主張』全道大会」です。全道から選ばれた中学生たちが、壇上で日常の気づきや体験、未来への提言を自分の言葉で堂々と訴えかけました。登壇した中学生らの力強いメッセージは、集まった大人たちの心を揺さぶり、こどもたちのメッセージに耳を傾け、共に歩むことの重要性を再認識させる機会となりました。

フォーラムの様子



（筆者撮影）

「少年の主張」表彰の様子



（筆者撮影）

若者と創る支援の未来ー「こども・若者応援メンターシップ」

創立60周年を迎えた同協会が、今後の取り組みをさらに発展させる新たな柱として、本年度より始動させたのが「北海道こども・若者応援メンターシップ」です。

これは、大学生らを共に活動を創り上げる「メンター」として迎え、若い世代ならではの柔軟な発想や視点を運営に取り入れる試みです。年の近いメンターの存在は、こどもたちにとって大人との間をつなぐ「架け橋」となり、より効果的で親しみやすい寄り添い体制の構築を目指します。

北海道こども・若者応援メンターシップ協定の団体一覧



（筆者撮影）

初年度となる今年は、札幌市内・近郊の大学や専門学校など６団体と連携協定を締結し、絵画コンクールの審査や記念誌の発行など多方面でメンターが参画しています。実際に前述の創立60周年記念大会では会場設営からオンライン配信まで、メンターたちの感性と行動が現場の大きな推進力となりました。

この取り組みの真の狙いは、こどもへの支援にとどまりません。若者自身も活動に主体的に関わることで、社会的成長を実感できる「相互の成長」こそが本質です。名称変更が示す通り、同協会は支援の対象を若者世代へも広げ、年齢に応じたシームレスな活動を展開しています。今後は、このメンターシップの輪を全道各地へと広げていき、こどもと若者双方の成長の場を多様な形で展開していきたいといいます。

「指導」から「伴走」へ、時代の変化とともに進化し続けるこども・若者支援の形。同協会は、これからも北海道の未来を担う世代に寄り添い、希望あふれる社会の実現に向けて進んでいくことでしょう。

（中嶋　紗弓）

※特段表記が無い画像・写真は同協会から提供

図表でみる北海道　シリーズ㊶

全国家計構造調査でみる道内勤労者世帯の懐事情
～収入が増えても選択的支出はむしろ減少～

総務省は、５年に１度実施される、全国家計構造調査（2024年）の結果を公表しました。その中から、道内における勤労者世帯(注1)の毎月の収支を、2019年と比較してその変化を検証します。

まず、支出の総額である「実支出額」（30.8万円、2019年比＋3.8%）は増加しました。内訳をみると、生活するうえで必須の支出である「基礎的支出」（13.8万円、同＋5.0%）(注2)が高めの伸びを示しています。その中でも、特に「食料」（4.2万円、同＋14.8%）や「光熱・水道」（2.1万円、同＋17.1%）の増加は、昨今の物価高を象徴する動きとなっています。また「社保・税」（7.2万円、同＋8.9%）の増加も実支出を押し上げる要因となりました。

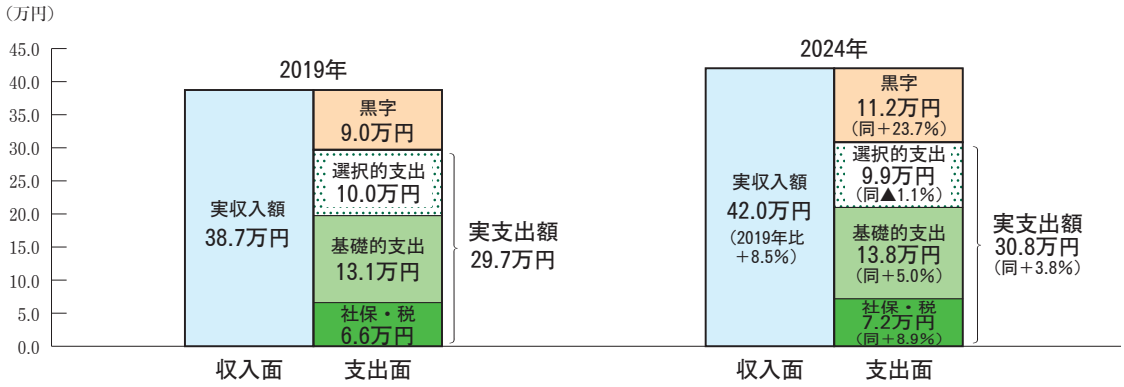
一方、豊かに暮らすための支出である「選択的支出」（9.9万円、同▲1.1%）(注3)は減少しました。特に、こづかいや趣味・嗜好品を含む「その他の消費支出」（3.5万円、同▲12.0%）の減少が目立ちます。節約志向の高まりから、生活への影響が少ない選択的支出を優先して削る行動変容が現れたものと考えられます。

次に収入面に目を向けると、実収入（額面収入）は42.0万円（同＋8.5%）と、企業の積極的な賃上げを反映して増加しました。その結果、借金返済や貯蓄、投資に充てられる実収入と実支出の差額（黒字）は11.2万円（同＋23.7%）と、大幅な増加をみせています。この背景には、将来不安の高まりに伴い、中長期的な生活設計に向けた資産形成への関心が一段と強まったことなどが挙げられます。

こうした勤労者世帯が抱える将来不安を払拭し、消費意欲を喚起することが、家計の支出拡大を通じた自律的な景気好循環を創出することにつながります。

（小野　公嗣）

道内勤労者世帯における、ひと月の収支（前回2019年調査との比較）



（注１）世帯主が企業などに勤めており、給与を得て生活している世帯のこと。
（注２）基礎的支出には、このほかに「住居」、「保健医療」などを含み、「食料」は〈外食〉、〈酒類〉、〈菓子類〉を除いた。また、「交通・通信」も生活に必要な支出とみなした（全国的には「交通・通信」を選択的支出として扱うこともある）。
（注３）選択的支出には、「教養娯楽」、「被服及び履物」などを含み、節約の対象となりやすい項目。
（出所）総務省統計局「令和６年 全国家計構造調査結果」などを基に道銀地域総合研究所作成

調査ニュース（2026・11）NO.494
発　　行　株式会社 北 海 道 銀 行（ウェブサイト https://www.hokkaidobank.co.jp）
企画・編集　株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部
〒060-0061 札幌市中央区南１条西４丁目16番地２ 道銀ビル別館
TEL（011）233－3562　FAX（011）207－5220

〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉